

平成17年9月22日
内閣府（防災担当）

「災害時要援護者の避難対策に関する検討会」の開催について

1. 経緯・目的

昨年の一連の風水害では、避難勧告等の発令・伝達や高齢者の避難支援について検討を進め、「災害時要援護者の避難支援ガイドライン」（17年3月）を取りまとめ、防災基本計画への反映等により取組の促進に努めているところである。

災害時要援護者の支援体制の整備を図っていくためには、関係企業・機関・者やボランティア（以下「関係企業等」と称する。）の間での連携を中心とした避難支援方策について更なる具体化を図るとともに、避難行動後の避難所での生活支援などについての検討も必要である。

本検討会では、今年度内にこれらの課題についての具体的な対処方策（ガイドライン）を提示することにより、避難支援に関する取組の更なる促進を図る。

2. 主な検討項目

- ・災害時要援護者の種別ごとに自治体、関係企業等の間での情報伝達・共有、医療・福祉サービスの提供方策
- ・避難所において要援護者ごとに配慮すべき対策や関係企業等の間での連携方策
- ・避難所生活において特別な配慮を要する者のための福祉避難所の設置・活用促進や、自治体、関係企業等が取り組むべき事項や災害時の対応要領

3. 第1回検討会について

- (1) 日時 平成17年9月30日（金） 14:00～16:00
- (2) 場所 全国都市会館 3階 第2会議室
東京都千代田区平河町2-4-2 電話:03-3262-5231
- (3) 議事内容
(予定) ・本検討会の目的・内容
・本検討における論点 等
- (4) その他 カメラ取りは会議冒頭のみとします。
会議の公開については、冒頭で委員に諮り決定します。

<連絡・問い合わせ先>

内閣府政策統括官（防災担当）付

災害応急対策担当参事官補佐 丸山

災害応急対策担当付 齋藤

TEL 3501-5695 FAX 3503-5690

(別紙)

災害時要援護者の避難対策に関する検討会名簿

[学識経験者]

| | | |
|----------|-------|---------------------------------------|
| | 鍵屋 一 | 板橋区福祉部板橋福祉事務所長 |
| | 栗田 暢之 | レスキュー・ストックヤード代表理事 |
| | 黒田 裕子 | 阪神高齢者・障害者支援ネットワーク理事長 |
| | 齊藤 貞夫 | 全国社会福祉協議会事務局長 |
| | 笹川 吉彦 | 社会福祉法人日本盲人会連合会長 |
| | 立木 茂雄 | 同志社大学文学部教授 |
| (座長代理) | 田中 淳 | 東洋大学社会学部教授 |
| | 妻屋 明 | 社会福祉法人全国脊髄損傷者連合会理事長 |
| | 原口 義座 | 独立行政法人国立病院機構災害医療センター 臨床研究部病態蘇生研究室長 |
| (座 長) | 廣井 脩 | 東京大学大学院情報学環・学際情報学府教授 |
| | 村田 幸子 | 福祉ジャーナリスト |

[関係自治体]

| | |
|----------------------|--------|
| 山梨県消防防災課長 | 笹本 勝相 |
| 山梨県障害福祉課副主幹 | 城野 仁志 |
| 福井県安全環境部危機対策・防災課長 | 中久喜 勉 |
| 福井県健康福祉部障害福祉課長 | 齊藤 和紀 |
| 練馬区危機管理室防災課長 | 福島 敏彦 |
| 練馬区保健福祉部管理課長 | 吉本 卓裕 |
| 三条市総務部長 | 吉田 實 |
| 三条市福祉保健部長 | 小林 東一 |
| 宝塚市市民安全室防災課長 | 木本 丈志 |
| 宝塚市健康長寿推進室健康福祉総務課副課長 | 塩崎 美和子 |

[関係省庁]

| | |
|---------------------------|-------|
| 内閣府災害応急対策担当参事官 | 小暮 純也 |
| 総務省消防庁国民保護・防災部防災課長 | 金谷 裕弘 |
| 厚生労働省社会・援護局総務課災害救助・救援対策室長 | 赤澤 公省 |
| 国交省河川局河川計画課長 | 布村 明彦 |
| 国交省河川局砂防計画課長 | 中野 泰雄 |